28PA-pm440

子宮頸がん検診受診行動に影響する要因

○中川 恵里香[1], 町田 いづみ[1]（[1]明治薬大）

【目的】子宮頸がんは 20～30 歳代で増加傾向にあるが、特に、20 歳代の検診受診率は 2 割前後と低い。そこで、子宮頸がんに関する検診受診行動に影響する要因を明らかにすることを目的に、20 歳代女性を対象にアンケート調査を実施した。
【方法】（株）マクロミルへの登録者の内、「20～29 歳の女性」、「医師・看護師・薬剤師として、医療・福祉関係の仕事経験がない」両条件を満たす人を対象にインターネットによるアンケート調査を行なった。解析は「健診を受けた」「健診を受けていない」「迷っている」の 3 群で行なった。
【結果】検診受診行動には、①結婚と子どもの有無が大きく影響していた。②子宮頸がんの知識はいずれの群においても正答率は 5 割以下だった。③検診受診の主な理由は「早期に発見したい」、「無料クーポンがあったから」であったが、2 割の人が「医療者からのすすめ」と回答した。「受けていない」、「迷っている」両群の理由では、「検診を受けるのが面倒」、「費用がかかる」が上位にあった。④情報の収集方法は 3 群ともに、「インターネット」と回答した人が 80 割以上であった。
【考察】「検診を受けた」群では、結婚、出産により健康への関心が高まったこと、さらに、妊娠、出産により、医療者からの助言を受けやすい状況にあったことが受診行動を促進させたと考える。3 群いずれも子宮頸がんに関する知識に乏しかったことや情報収集方法が、自ら検索しなければならない「インターネット」であったこと、また、未受診の理由として「費用がかかる」を挙げたものが多かったこと等から、20 歳代の人たちにあっては、疾患の知識や社会資源に関する情報が不足しており、それらが、積極的な検診受診行動の妨げになっていることが予測された。